

日 時	令和4年9月1日(木) 10:00~10:20 第12回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長
欠席者	大久保副市長、栄区長
議 題	2 (仮称)横浜市公共施設等総合管理計画の策定について【財政局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <p>1 財政ビジョンの資産経営アクションとして掲げた「公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上（公共施設の適正化）」を実現するため、公共施設の基本的なマネジメントの方針を示すものとして、(仮称)横浜市公共施設等総合管理計画の策定を令和4年12月に行います。</p> <p>2 同計画の中に財政ビジョンの「公共施設の適正化に向けた工程」で示した施設別（類型ごと）の適正化の方針を定めます。</p> <p>【説明要旨】</p> <p>計画の内容</p> <p>① 基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つの原則による公共施設マネジメントを推進し、公共施設の適正化を図る。 <p>② 3つの原則</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全・運営の最適化、施設規模の効率化、施設財源の創出 <p>③ 公共施設の目標耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物:70年以上、インフラ施設:RC造100年以上、S造70年以上 <p>④ 公共建築物の規模効率化目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2040年:基準時点以下に縮減・2065年:基準時点から少なくとも1割を縮減 <p>⑤ 再編整備の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修や建替え等の機会に、複数の施設で検討し適正化を図る。 <p>⑥ 施設別の適正化の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の適正化について、主な公共施設の施設別の方向性を示す。 <p>⑦ 推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区局に統括管理責任者を任命し、経営的視点で保全更新等に取り組む。 <p>⑧ 持続的な運営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の効率的な運営のため「持続的な運営改善（PDCA）」に取り組む。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域毎のニーズに合わせて考える必要があり、区局連携で議論をすること。 ・職員に浸透するよう庁内に向け、十分な周知を図ること。 ・資産活用と公共施設管理の連携が大事になる。 <p>【結論】</p> <p><u>局案について了承。</u></p>